



平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアシーク
コード番号 4824 URL <http://www.mediaseek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西尾 直紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長

(氏名) 根津 康洋

TEL 03-5423-6600

定時株主総会開催予定日 平成24年10月23日

有価証券報告書提出予定日 平成24年10月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の連結業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	1,434	△16.4	△141	—	△140	—	△226	—
23年7月期	1,716	△12.3	24	△76.7	28	△49.9	△11	—

(注) 包括利益 24年7月期 △224百万円 (—%) 23年7月期 △8百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	△2,334.21	—	△13.6	△7.1	△9.8
23年7月期	△115.72	—	△0.6	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 ー百万円 23年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	1,885	1,581	81.5	15,843.09
23年7月期	2,095	1,815	85.2	18,415.31

(参考) 自己資本 24年7月期 1,536百万円 23年7月期 1,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年7月期	△33	△27	26	1,020
23年7月期	79	△0	△17	1,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	—	0.00	—	100.00	100.00	9	—	0.5
24年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年 7月期の連結業績予想(平成24年 8月 1日～平成25年 7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	643	△10.4	△54	—	△55	—	△56	—	△577.43
通期	1,450	1.0	9	—	10	—	1	—	10.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年7月期	97,215 株	23年7月期	97,215 株
24年7月期	233 株	23年7月期	233 株
24年7月期	96,982 株	23年7月期	96,982 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年7月期の個別業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	1,154	△18.7	△211	—	△204	—	△254	—
23年7月期	1,420	△15.1	△13	—	0	△99.2	△24	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期	△2,622.89	—
23年7月期	△251.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年7月期	1,740		1,500		86.3	15,475.92
23年7月期	1,973		1,778		90.1	18,334.32

(参考) 自己資本 24年7月期 1,500百万円 23年7月期 1,778百万円

2. 平成25年 7月期の個別業績予想(平成24年 8月 1日～平成25年 7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	505	△14.0	△59	—	△60	—	△618.67
通期	1,148	△0.5	△17	—	△19	—	△195.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	18
(1) 会社の経営の基本方針	18
(2) 目標とする経営指標	19
(3) 中長期的な会社の経営戦略	20
(4) 会社の対処すべき課題	21
(5) その他、会社の経営上重要な事項	22
4. 連結財務諸表	23
(1) 連結貸借対照表	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	25
(3) 連結株主資本等変動計算書	28
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	30
(5) 継続企業の前提に関する注記	32
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	33
(7) 表示方法の変更	35
(8) 追加情報	36
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	36
(連結損益計算書関係)	36
(連結包括利益計算書関係)	37
(連結株主資本等変動計算書関係)	38
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	39
(リース取引関係)	39
(金融商品関係)	40
(有価証券関係)	40
(デリバティブ取引関係)	41
(退職給付関係)	42
(ストック・オプション等関係)	42
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	47
(セグメント情報等)	48
(関連当事者情報)	54
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
5. 個別財務諸表	56
(1) 貸借対照表	56
(2) 損益計算書	58
(3) 株主資本等変動計算書	60
(4) 継続企業の前提に関する注記	62
(5) 重要な会計方針	63
(6) 表示方法の変更	64
(7) 追加情報	64
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	65
(損益計算書関係)	65
(株主資本等変動計算書関係)	66
(リース取引関係)	66
(有価証券関係)	66
(税効果会計関係)	67
(資産除去債務関係)	68
(1株当たり情報)	69
(重要な後発事象)	69
6. その他	70
(1) 役員の異動	70

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境は依然厳しく、円高や世界的な金融不安の影響等も含め、先行き不透明な状況が続いております。当社グループは、コンテンツ事業において、NTT ドコモが提供する全国4,500箇所の紫外線データを活用したスマートフォン向けアプリ「美白コンシェル UV ケア」を開始したほか、「スーパーボディ」、「Beauty マクロビオ!」、「週刊プロレス mobile」、「東スポ芸能」、「顔層筋セルフメソッド」等、従来の携帯電話向け有料コンテンツに加えてスマートフォン向けコンテンツの強化を行いました。システムコンサルティング事業においては、主に既存クライアント向けシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。サービス開発事業においては、バーコードリーダー等モバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行いました。さらに、有料ライセンス版とは別に、スマートフォン向け無料提供版として新たに企画・開発した「バーコードリーダー/アイコニット」のダウンロードによる提供を開始し、ダウンロード開始から6ヶ月で150万を超えるダウンロードを達成しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,434,945千円(前年同期比16.4%減)、営業損失は、141,096千円(前年同期は、24,284千円の営業利益)、経常損失は、140,700千円(前年同期は、28,756千円の経常利益)、当期純損失は、226,376千円(前年同期は、11,223千円の当期純損失)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

なお、前連結会計年度においては、主にスマートフォン向けの新規技術等を開発するための研究開発要員を「サービス開発事業」セグメントの内部に配属しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、より一層の研究開発体制の強化を目的として、「サービス開発事業」セグメントから独立した研究開発の専属部門を設立し、「サービス開発事業」セグメントで集計していた研究開発活動を「調整額」で集計するように区分を変更しております。前年同期比の金額及び比率については、前連結会計年度を当連結会計年度において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、従来の携帯電話向け組込み型バーコードリーダーのライセンス販売に加え、スマートフォン向けにもバーコードリーダーを提供し、主要な携帯電話メーカーや通信事業者、情報サービス事業者等に対しアプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、163,885千円(前年同期比36.1%減)、セグメント利益は、22,256千円(前年同期比80.4%減)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、携帯電話の国内出荷実績においてスマートフォン販売が急拡大し、従来型の携帯電話からスマートフォンへの移行が急速に進みつつあります。当社グループにおいては、NTT ドコモが提供する全国4,500箇所の紫外線データを活用した、スマートフォン向けアプリ「美白コンシェル UV ケア」を開始したほか、「スーパーボディ」、「Beauty マクロビオ!」、「週刊プロレスmobile」、「東スポ芸能」、「顔層筋セルフメソッド」等、従来の携帯電話向け有料コンテンツに加えてスマートフォン向けコンテンツの強化を行いました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、592,830千円(前年同期比28.6%減)、セグメント利益は、101,363千円(前年同期比20.5%減)となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、678,229千円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益は、135,599千円(前年同期比12.0%増)となりました。

(次期の見通し)

平成25年 7月期は、国内携帯電話市場においてスマートフォンの出荷がさらに拡大し、市場構造の大きな変化が継続すると想定しております。当社グループにおいては、株式会社メディアシークにおいて、成長分野への積極的な投資と安定的な成長を同時に実現するため、平成24年 9月、事業セグメントの再編を実施しました。従来は「システムコンサルティング事業」、「コンテンツ事業」、「サービス開発事業」の3つの区分としておりましたが、ターゲットとなる顧客セグメント毎に「法人事業」、「コンシューマー事業」の2つの区分に再構成し、より機動的な投資やリソース配分が可能な体制としました。

コンシューマー事業においては、「スーパーボディ」、「週刊プロレス」、「東スポ芸能」、「美白コンシェル UV ケア」等、当期「コンテンツ事業」において実施していた有料のコンテンツ配信サービスを引き続き実施するほか、当期「サービス開発事業」において実施したバーコードリーダー等モバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を継続し、さらに、無料のスマートフォン向けプラットフォームである「バーコードリーダー/アイコニット」を中心とした各種サービスを実施する予定です。「バーコードリーダー/アイコニット」は平成24年 1月から 6ヶ月で150万以上のダウンロードを達成し、国内スマートフォン市場における「標準のバーコードリーダー」としての地位を確立しつつありますが、平成25年 7月期においてさらに、マーケティング用ツールとしての機能を追加するなど大幅な機能強化を実施する予定です。各種既存サービスによる売上と、今後拡大が期待される新規サービスの売上による影響とを総合すると、平成25年 7月期は、コンシューマー事業全体で、年間でおおよそ553百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

法人事業においては、「システムコンサルティング事業」において実施していた各種コンサルティングサービスを引き続き提供するほか、スマートフォンやタブレット端末を活用した各種企業向けソリューションの提案など、主にスマートフォンなどモバイル機器を活用した企業向けソリューションサービスを実施する予定です。高機能なモバイル端末が市場に広く普及することにより、スマートフォンやタブレット端末を活用した企業向けコンサルティング業務の拡大が見込まれることから、平成25年 7月期は、法人事業全体で、年間でおおよそ897百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

上記想定に基づきまして、平成25年 7月期の通期業績の見通しは、連結業績で売上高1,450百万円、営業利益 9 百万円、経常利益10百万円、当期純利益 1 百万円を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、1,885,921千円(前連結会計年度末から209,383千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,351,753千円(前連結会計年度末から159,641千円の減少)となりました。これは、主として現金及び預金が34,345千円減少したこと、売掛金が92,098千円減少したこと及び繰延税金資産が22,704千円減少したことによるものです。

固定資産は、534,168千円(前連結会計年度末から49,742千円の減少)となりました。これは、主として投資その他の資産の繰延税金資産が42,102千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、304,011千円(前連結会計年度末から24,623千円の増加)となりました。

このうち、流動負債は、205,334千円(前連結会計年度末から299千円の増加)となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が16,133千円増加したこと及び流動負債のその他に含まれる未払金が16,497千円増加した一方で買掛金が39,299千円減少したことによるものです。

固定負債は、98,676千円(前連結会計年度末から24,323千円の増加)となりました。これは、主として長期借入金が19,596千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、1,581,910千円(前連結会計年度末から234,006千円の減少)となりました。これは、主として当期純損失を計上したこと及び配当を実施したことにより利益剰余金が236,074千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ34,344千円減少し、当連結会計年度には1,020,358千円(前年同期は、1,054,703千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33,599千円の支出(前年同期は、79,514千円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失が147,165千円計上された一方で売上債権が91,592千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,764千円の支出(前年同期は、53千円の支出)となりました。これは、投資有価証券の売却により19,415千円の収入を得た一方で、有形固定資産の取得により43,933千円を支出したこと、無形固定資産の取得により897千円を支出したこと及び敷金2,348千円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、26,350千円の収入(前年同期は、17,458千円の支出)となりました。これは、長期借入れにより50,000千円の収入を得た一方で、長期借入金の返済により14,271千円支払ったこと及び配当金を9,378千円支払ったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 7月期	平成23年 7月期	平成24年 7月期
自己資本比率(%)	83.8	85.2	81.5
時価ベースの自己資本比率(%)	121.2	80.3	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	621.5	82.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.5	45.6	—

(注) 1 上記指標の算出方法は、下記の通りです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 平成24年 7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保の確保とあわせ、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。

配当については、当期は純損失が計上されていることから、平成24年 7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。市場の変化にいち早く対応し、将来の市場において競争力・影響力のある地位を確保することで企業価値を高めるとともに、株主の皆様のご期待にお応えするため、経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えております。

(4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

①事業内容について

a. 特定事業への依存度について

当社グループは、市場環境の変化に柔軟に対応し、安定的かつ持続的な成長を実現してゆくために、市場の動向に応じて、異なる事業セグメントを効果的に組み合わせることで、リスクを最小限とし、常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針を採っております。その結果、当社グループの売上総額に占める各事業セグメントの売上構成比率は常に変動し、中心となる事業セグメントは必ずしも固定的ではありません。これまで、平成13年7月期及び平成14年7月期においては、メディアコンサルティング&ソリューション事業(現システムコンサルティング事業)の売上が全売上の50%以上を占めておりましたが(いずれも個別財務諸表の数値)、平成15年7月期からは、メディアイノベーション事業(現コンテンツ事業及びサービス開発事業を含む)が中心的な事業セグメントとなっております。当期においては、全売上の41.3%がコンテンツ事業による売上となっております。有料コンテンツ配信サービスに基づく売上の構成比率は、スマートフォン移行に伴うユーザ流出の影響から、売上全体に占める構成比率は今後、当期実績に比べ低下する見通しです。平成25年7月期は、「法人事業」、「コンシューマー事業」の2つの区分に事業セグメントの再編を行いました。今後も、各事業セグメントの売上構成比率は市場の変化に応じて常に変動する見通しです。新規の事業セグメントを加え、新たなビジネスポートフォリオが構成される可能性もあります。当社グループは、今後も、特定事業モデルへの依存を回避しつつ、市場の動向に合わせ、各事業セグメントの成長を最大化してゆくことで、より安定的な成長を実現してゆく計画です。しかしながら、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。

b. 人材の確保と定着化について

当社グループは、従来型携帯電話向けサービスのほか、先進的モバイル機器を活用したビジネスに関するコンサルティング及びソリューションの提供を主なターゲットとしており、今後の事業拡大には、これらの先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保が極めて重要な課題です。当社グループはシステム技術者の採用拡大を予定していますが、近年はスマートフォン市場の拡大に伴い、優秀な技術スキルを有する人材の確保が難しくなっている状況です。当社グループは、優秀な人材を確保するために、また、現在在職中の人材が退職・転職する等のケースを最小限に抑えるため、機動的な意思決定や権限委譲を可能にするフラットな組織構造や、ストックオプションを含む柔軟な報酬プログラムを用意し、あわせて、ビジネスの現場での実践を通じた能力開発支援プログラムを強化することで、お互いにスキルや能力を高めあう「働きがい」のある職場を目指しております。事業の拡大に伴い、新卒者の採用と育成にも継続的に取り組んでおります。

多くの優秀な技術者の採用を強化するにあたり、特定条件を満たした人材に対する実質的な報酬の見直し等についても検討を進めます。今後も人材紹介サービスの活用やパートナー企業との連携強化等により、必要な人材の確保を進めてゆく方針ですが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではありません。適格な人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。

c. マーケットの拡大について

「iモード」に代表される、月額定額料金による情報配信サービス市場は、スマートフォンの拡大によりユーザの流動化が加速し、継続的に安定的な収益を確保することが難しくなっております。

携帯電話ほかモバイル端末向け情報サービス市場は変化も激しく、今後の動向に関しては不透明です。新技術や新製品の影響により従来のビジネス構造が大きく変化する可能性もあります。従来型携帯電話からスマートフォンへの移行は、既存ユーザの流出といったマイナスの影響とあわせ、新規スマートフォンユーザの拡大による端末販売やコンテンツ配信サービス、各種アプリケーションのライセンス販売に対する需要の拡大といったプラスの効果も生み出し、将来的には、今より多くのモバイル端末が市場に流通し、市場全体の規模が拡大する見通しですが、今後、当該市場が順調に拡大せず、もしくは何らかの要因により市場に急激な変化が起こった場合、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

d. 法的規制の可能性について

現時点では、当社グループの事業を制限する直接的な法的規制は、存在しないと考えております。ただし、法的規制による当社グループの事業への間接的な影響の可能性について及び日本以外での法的規制とその運用に伴う影響について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの出資先企業の活動に関する規制環境に大きな変化が生じた場合にも、当該出資先企業の市場価値の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

e. システムダウンの可能性について

当社グループの提供する情報サービスは、当社グループの保有するコンピュータシステムである情報配信サーバと通信ネットワーク設備に依存しております。当社グループのサーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、大規模災害やその他要因によって当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、もしくは通信インフラの基盤となる主要な通信事業者の提供するネットワーク等においてシステムダウン等が発生した場合には、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。当社グループもしくは当社グループのサーバシステムがハッキングの対象となりシステム障害が引き起こされる可能性もあります。これらの障害の影響が大きい場合、もしくは障害の影響が長期にわたる場合には、当社グループ全体の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

f. セキュリティについて

外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、シス

テムの停止、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者が不正な手段によって情報の漏洩に関与したり、システム障害を引き起こすことが無いよう、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。この場合、当社グループ事業の信頼性の低下を招き、当社グループの経営成績その他に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッキングや不正サービスの横行、コンピュータウィルス等の影響により、当社グループの事業に限らず、今後、インターネットや主要な通信事業者のネットワークの信頼性に重大な影響を与える事態が生じた場合には、デジタル情報ネットワークを利用したサービス全体に対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

g. 個人情報漏洩の可能性について

当社グループは、顧客の保有する個人情報を含むシステムの開発・運営の委託を受けるほか、コンテンツ事業においても、会員登録や通信販売、アンケートの取得等を通じて相当量の個人情報を保有、管理する場合があります。このとき、外部からの不正アクセスや、ウィルス攻撃、もしくは役員及び従業員の過誤等によりこれら個人情報の漏洩・紛失が起こる可能性があります。当社グループにおいては、事業の過程でこのような個人情報の漏洩・紛失が生じないよう、個人情報保護プログラムを策定し、リスクを最小限に抑えるための対策を講じております。平成17年4月より「プライバシーマーク」の認定(認定番号:10820427(04))を受け、個人情報につき、十分な管理体制を整える努力を続けておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。個人情報の漏洩・紛失が生じた場合、情報や被害の内容によっては、個人又は取引先に対し直接的な損害賠償等の義務を負う場合があります、この場合、当社グループの事業が直接的に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

h. ソフトウェア製品の不具合(バグ)により販売が継続できなくなる可能性について

当社グループより供給する全てのソフトウェアは、納品前に入念なテストを行い、十分なテストを経た信頼性の高いソフトウェアを製品として供給しておりますが、今日の複雑かつ高度なソフトウェアにおいて不具合(バグ)の発生を完全に排除することは困難であり、入念なテストを実施したソフトウェアであっても、予期し得ない致命的なバグが発見される可能性があります。当社グループより供給・販売したソフトウェアに致命的なバグが発見された場合、ライセンス供給先の事業者から損害賠償請求を受けたり、当該ソフトウェアを搭載した製品を市場から全て回収するために多額の費用が発生する可能性があります。また、当該バグの修正に長期間を要する場合、その間当該ソフトウェアを出荷することができず、収益が悪化する可能性があります。さらに、当該ソフトウェアの製造・供給元である当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

i. 知的財産権について

当社グループの知的財産権の権利化については、既に登録が認められた特許7件(株式会社メディアシークにおいて7件、うち米国特許が1件、韓国特許が1件、他1件は共願)、商標11件(株式会社メディアシークにおいて8件、子会社株式会社デリバリーにおいて共願含む2件、子会社スタートメディアジャパン株式会社において1件)を除き、出願中の特許が3件(株式会社メディ

アシークにおいて3件)あり、平成24年7月31日現在、登録に至っておりません。これら出願中の特許の権利化の可能性については、未知数であり、また、その可能性についての弁理士ほか専門家の意見書は得ておりません。また、競合事業、競合企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財産権による独占性、優位性を確立する可能性については、未知数です。

j. 知的財産権の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービス及び製品に対して、現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される等の通知は受けておりません。しかしながら、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許の存在や、ビジネスモデルそのものが特許として成立する可能性もあり、事前に入念な調査を実施しても、当社グループの提供する製品・サービス全てについて、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難です。第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性について、弁護士ほか専門家の意見書は得ておりません。万一、権利侵害の事実が発見された場合、当社グループの製品の販売差止めやサービス停止のほか、多額の賠償金支払いを求められる可能性があります。さらに、当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

②経営成績の変動について

a. 過年度経営成績に基づく予測について

当社は、平成12年3月1日に設立され、平成24年7月31日現在において、設立から約12年5ヶ月を経過しました。この間、インターネット及び携帯電話向け情報サービスは大きく変化し、マーケットの規模も大きく拡大しましたが、今後、当該マーケットは世界的な動向の影響を受け、さらに複雑な変化を遂げる可能性があります。マーケットのさらなる変化に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境(携帯電話向け情報サービスの利用者の推移、携帯電話出荷台数の推移、有料情報配信サービス・広告配信サービスの市場動向、モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの市場規模等)についても、その動向は不透明であり複雑な変化を生じる可能性があります。当社グループは、スマートフォンやタブレット端末を中心とする次世代モバイル市場のさらなる拡大と発展に合わせ、研究開発の強化や次世代技術・システムへの投資等中長期的な視点で競争力強化を進めてゆく方針ですが、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。したがって、今後当社グループが売上を増加できるか、利益を計上し続けられるか等を予測する客観的な判断材料として、過年度経営成績を参考にするには不十分な面があります。

b. 取引上のトラブル／訴訟の可能性について

当社グループの事業は、著作物の電子配信サービスを含み、また、当社グループの事業内容は、事業ノウハウやビジネスモデル及び独自技術等の知的財産に密接に関連する場合があります。したがって、今後、当社グループが事業展開を図る上で、他社の特許権等知的財産権の侵害や、著作権の処理等において、訴訟及びその他の請求の対象とされる可能性があります。

インターネットや携帯電話における情報サービスは、ビジネス自体の歴史が浅く、訴訟リスクの危険性を明確に算定することは極めて困難です。サブマリン特許の出現や特許の侵害に対する

管轄権の問題等、他国の法制度及びその運用、国際的な法理論及び法律実務等については、不透明な要素が多く、訴訟の発生リスクをコントロールすることは極めて困難と言えます。新たに発生するか、これまで顕在化しなかったビジネスリスク等によって、当社グループに対する訴訟等が提起される場合には、その訴訟内容によっては、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、システムコンサルティング業務においては、クライアントからの受注は、業界の慣行として、クライアントの意向で内容が変更されることもありえます。当社グループは、サービスの提供に際し、事前にクライアントと作業内容について十分に確認する等の対応を行っておりますが、クライアント側の意向によりプロジェクトの内容が一部変更・修正、もしくは中止される場合等、不測の事態を全て回避できる保証はありません。クライアント側の事情による計画変更・中断、もしくは製品等の不具合によるトラブル等が発生した場合、あるいは、クライアントによる対価の不払い等が発生した場合、海外事業者との取引において為替や送金ほか金融上のトラブルが発生した場合には、不測の損害が発生し経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

c. 政治・経済環境の変化による影響について

当社グループを取りまく政治・経済環境において、現時点では、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。ただし、政治・経済環境の変化による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループや当社投資先企業、及び当社資産の運用にかかわる銀行や証券会社等を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは戦争や事故・災害等不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、インターネットが普及した現在の事業環境においては、政府機関等による制度変更等の影響のほか、第三者による事実の裏付けの無い風説の流布や消費者の心理的变化による影響についても、その影響を無視できない可能性があります。当社グループにおいては、ホームページ等を通じ、業績や事業環境に関する当社グループの見解について、即時開示が可能な体制を整備しておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、制度変更等によらない、消費者心理の変化等によって、当社を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、また、その影響が長引いた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社投資事業においては、投資先企業の現在価値と将来性の評価について随時見直しを行っており、将来的に当社グループ事業に悪影響を与える可能性の高い投資先については、株式の処分や評価損の計上等事前に影響を抑制するための対策を講じておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、市場や政治環境、消費者心理の変化等によって、投資先企業を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

d. 海外子会社に対する環境変化による影響について

当社グループは、ベトナム法人であるDELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及びタイ法人であるDELIVERY THAI CO., LTD. を連結子会社としております。現時点で当社グループ全体の業績に対する海外子会社の影響は極めて限定されており、為替の変動を考慮した場合でも、海外子会社の業績が当社グループ全体の業績に与える影響は限定的なものと想定しております。ただし、政治・経済環境の変化による海外子会社への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。海外子会社に関する全てのリスクが限定的な範囲に収まる保証はありません。今後、海外子会社を取りま

く政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは自然災害、伝染病等の不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。さらに、為替変動により利益が増減する可能性があります。

e. 自然災害に起因する環境変化による影響について

当社グループの事業用サーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全ての不測の事態を回避できる保証はありません。災害の発生や、その他不測の事態に伴う社会的インフラの機能低下による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。地震、台風その他不測の事態により電力や交通網、通信ネットワーク障害等、広域もしくは特定地域において社会的インフラ機能の低下が生じた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

f. 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元について重要な経営課題のひとつであると認識しておりますが、同時に、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるため、利益体質の強化とあわせ内部留保の充実が重要であると認識しております。配当につきましては、新たな事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定的な配当を実施してゆくことを目指しておりますが、平成25年7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。モバイル市場の変化にいち早く対応し、将来の市場において競争力・影響力のある地位を確立することで企業価値を高めることを最優先の課題とし、経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えておりますが、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。当社グループの業績が悪化した場合等、配当を実施できない可能性があります。

③事業展開に伴うリスクについて

a. 人材獲得のリスク

当社グループは、スマートフォン市場の拡大に伴い、優秀な技術スキルを有する人材を確保するため、システム技術者の採用拡大を予定しています。今後は、将来の技術力・競争力確保のため研究開発活動に従事する人材や、海外での事業展開を円滑に進めるための人材の確保も必要です。当社グループは、優秀な人材を確保するために、フラットな組織構造や柔軟な報酬体系を用意し、また、人材紹介サービスの活用や人材供給元となるパートナー企業との連携強化等により必要な人材の確保を進めてゆく方針です。しかしながら、必要とする人材を十分かつ適時に確保できる保証はありません。適格な人材が採用できなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業拡大に制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

b. 新規顧客開拓に伴うリスクについて

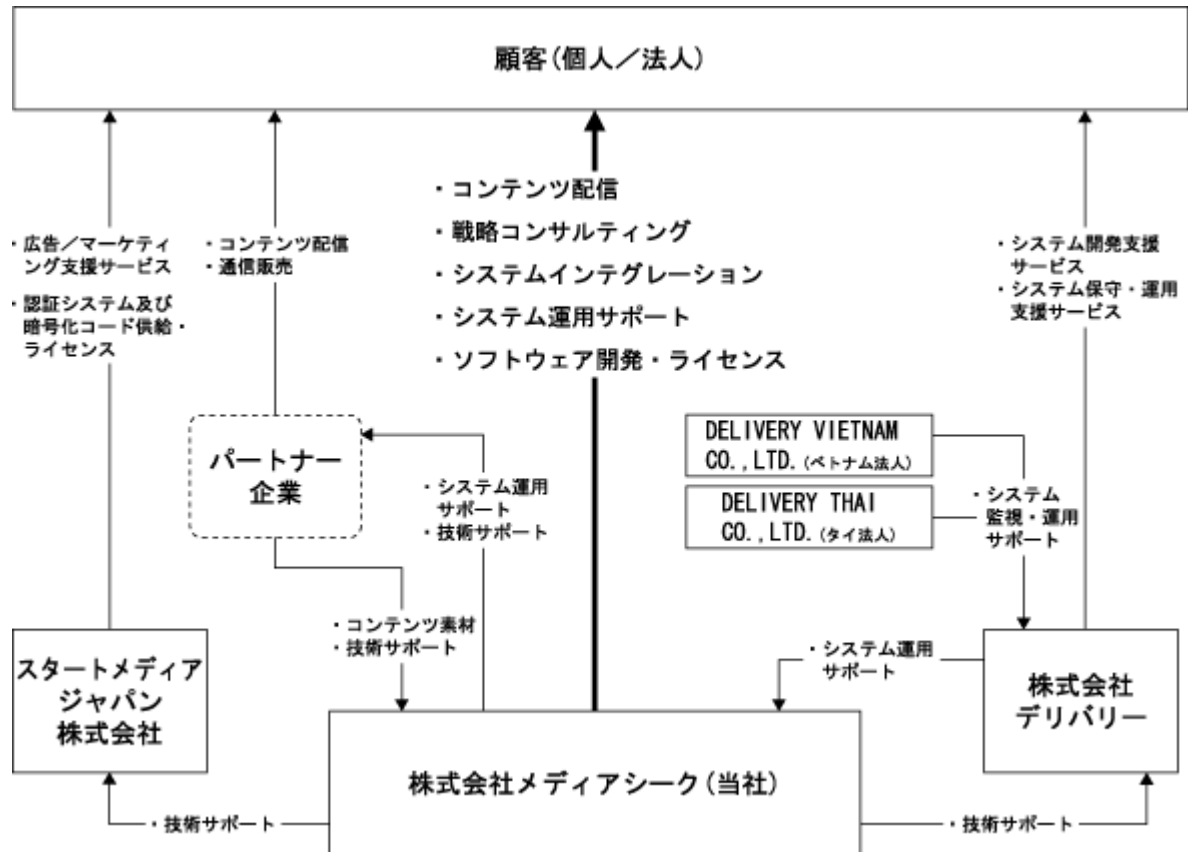
当社グループは、これまで、株主及び当社役員・従業員の幅広い人的ネットワークに基づき、独自の営業活動により、顧客企業の獲得に成功してまいりました。しかしながら、今後の組織拡大と、海外を含む事業の拡大においては、広告宣伝の活用や、外部企業もしくは企業グループ等との戦略的提携等を通じた顧客獲得が必要になる可能性があります。これらに必要なコスト及び投資負担が利益を圧迫し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. M&A及び資本構成・組織形態の変更に伴うリスクについて

当社グループは、当社グループのバリュー向上を目的として、積極的に新たなサービス分野への展開を進めるとともに、当社グループの提供するソリューション及びその他サービスの多様化を進めてゆく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは、他社より事業資産の譲渡を受けたり、他社との提携やM&A等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。このような意思決定の際には、事業リスクを含めメリット・デメリットにつき広く分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めてまいります。しかし、全ての施策が、予定通りの成果をあげる保証はありません。投資先の業績悪化や為替レートの変動等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは新規事業もしくは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

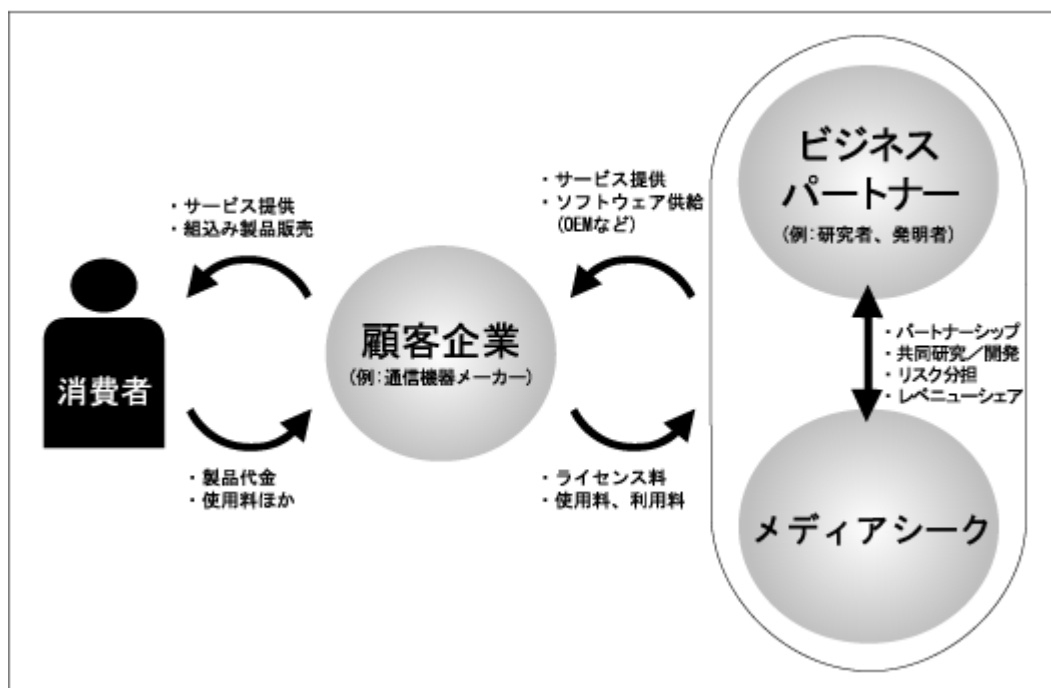
2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)及び子会社4社(スタートメディアジャパン株式会社、株式会社デリバリー、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.、DELIVERY THAI CO., LTD.)で構成されています。当社グループの事業における位置付けは、以下の通りです。



(1) サービス開発事業

(1) サービス開発事業

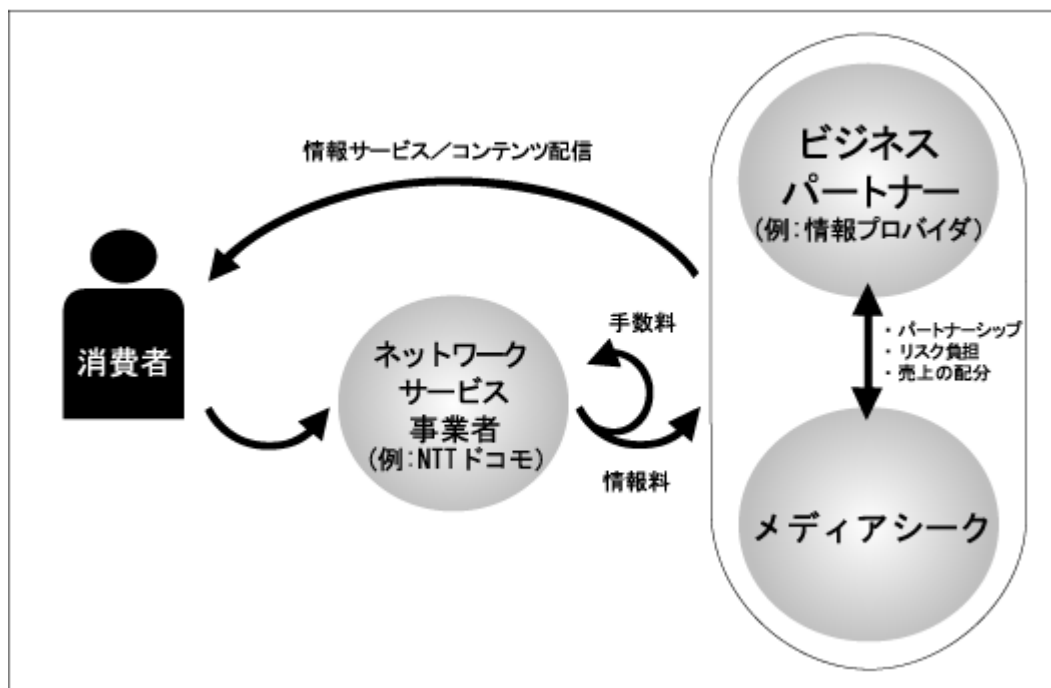


サービス開発事業は、モバイル機器、特に携帯電話向け組込み型アプリケーションソフトウェアの開発・供給を行うほか、当該アプリケーションを活用したサービスの提供を行っております。主要な携帯電話メーカや通信事業者、ソフトウェア事業者等に対し、2次元バーコードリーダーをはじめとする組込み型アプリケーションソフトウェアのライセンス販売のほか、各種業務端末向けにバーコード読取り技術を応用した画像認識エンジンのライセンス販売も行っております。日本の規格と異なる様々なバーコードにも対応できるよう改良したバージョンアップ版のほか、特定の事業者向けに、特別なバーコードに対応したカスタマイズ版アプリケーションソフトウェアの開発・提供も行います。今後はバーコード読取りの単機能アプリケーションのみならず、画像読取り・認識機能を中心に様々な付加価値を統合した統合ツールとしての整備を進め、スマートフォンや各種モバイル機器に対応し、世界中の様々なOSやハードウェア等に迅速かつ柔軟に対応できる「アプリケーション・プラットフォーム」の構築を進めてまいります。

なお、一部のビジネス企画については、当社グループが直接、サービスの主体となり又はパートナー企業と共同で、成功報酬(レベニューシェア)に基づく共同事業の推進を行っております。スマートフォンやタブレット端末の普及拡大にあわせ、今後は単なるソフトウェア・サプライヤーとしてのみならず、広告ビジネスやコンサルティングを含め、当社グループがサービスの主体として活動するビジネス領域を拡大してゆく予定です。

(2) コンテンツ事業

(2) コンテンツ事業

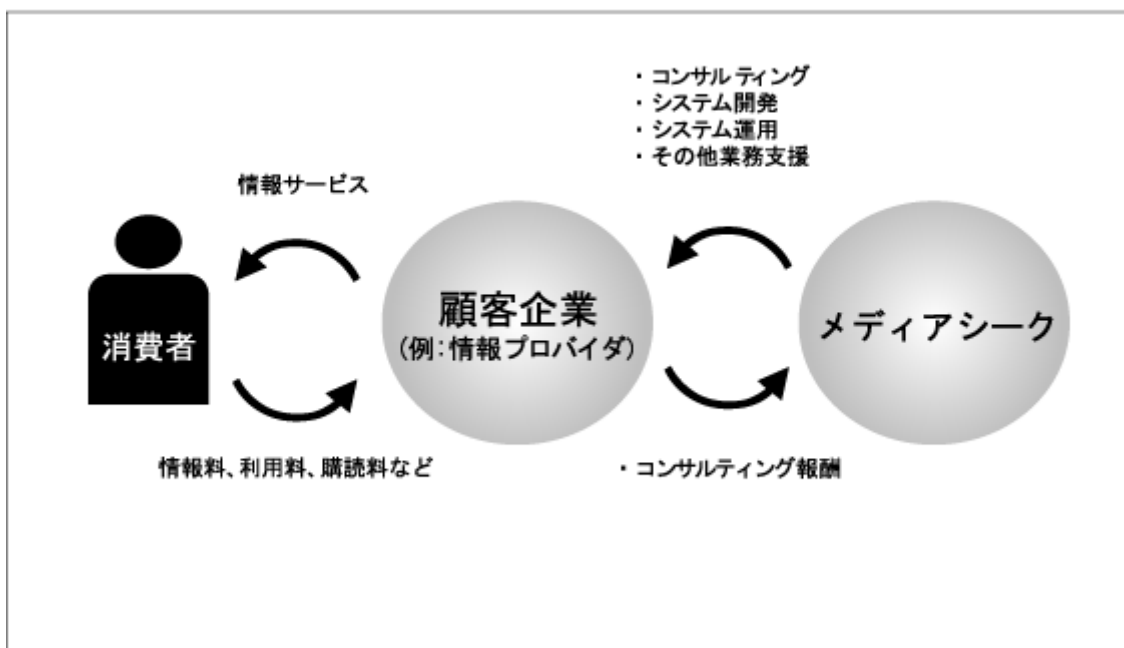


コンテンツ事業は、携帯電話等モバイル端末向けコンテンツ配信等、各種情報サービスの提供を行っております。当社が情報サービスの主体となり、あるいは有力コンテンツを有する事業者(パートナー企業)と共同で、携帯電話向けの有料コンテンツ配信サービスや広告配信サービスを提供するほか、携帯電話向けコンテンツを活用したマーケティング支援、アプリケーション開発支援等のサービスを提供するビジネス形態です。有料コンテンツ配信に伴う購読料やコンテンツのダウンロード毎に課金する情報料等の売上をパートナー企業と共有・分配する「パートナーシップ」モデルを構築することで、当社の事業機会の極大化を図るとともに、パートナー企業にとってもビジネスの初期コストとリスクを抑え、新規事業で安定的な収益確保を実現するための事業オプションを提供しております。分配の比率については、案件毎・パートナー企業毎に協議の上で決定しております。

なお、一部のビジネス企画については、成功報酬(レベニューシェア)を前提に、投資を含めた事業リスクを負った上で、責任ある立場でパートナー企業と共同で事業推進を行っております。今後は、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大にあわせ、当社グループが独自にサービスの主体として活動するビジネス領域を拡大してゆく計画です。

(3) システムコンサルティング事業

(3) システムコンサルティング事業



システムコンサルティング事業は、コンテンツ配信やモバイルECサービス、コミュニケーションサービス等モバイル機器を活用した情報ビジネスを実践しようとする顧客企業(クライアント)に対して事業戦略立案、ビジネスモデル構築、システム開発と運用サポート、さらにマーケティング支援等、事業の立ち上げと運営に必要な総合的サポートを提供しております。業務システムの設計・開発から導入後の運用支援まで各種コンサルティングサービス、業務支援サービスを提供し、その対価となる報酬を受け取るビジネス形態です。

(当社コンサルティングサービスの例)

- ーモバイル機器及び2次元バーコードを活用した新規ビジネス戦略の立案
- ー携帯電話・スマートフォン向けコンテンツ配信システムの設計・構築及び運用サポート
- ー携帯電話・スマートフォンを使ったマーケティング支援
- ー既存システムのスマートフォン、タブレット端末への対応支援

当社グループは、ITコンサルタントとしての技術知識、分析能力、企画・戦略の立案能力、そしてソリューション実践のための提案力・実行力の上に、自らコンテンツ配信事業者として学んだ実践ノウハウを注入することによって、独自ソリューションの提供を行っております。また、各種スクール・カルチャーセンター事業者に対しては、基幹システムの開発受託のほか、独自パッケージソリューションの提案・導入支援サービスを提供しております。スマートフォンやタブレット端末の普及拡大にあわせ、システムコンサルティング事業においては、今後、システム技術者の採用拡大を継続的に実施し、事業規模の拡大を進めてゆく方針です。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

①成長分野への特化と安定的な利益の確保

当社グループは、継続的な成長が見込まれる分野として、携帯電話やスマートフォンを中心とするモバイル情報端末を主なターゲットとして、主に個人消費者向けビジネスをターゲットとする事業セグメント（コンシューマー事業）と、主に法人顧客を対象に企業向けソリューションを提供する事業セグメント（法人事業）の2つの異なる事業セグメントから成るビジネスポートフォリオを採用しております。市場の変化と成長に応じて、各事業セグメントの事業リソースを最大限活用することで、確実な利益を生み出し、株主の皆様の期待に応えてゆく方針です。

携帯電話やスマートフォン向け情報サービスのユーザは平成24年7月末時点の契約数で1億360万契約（PHSを除く。電気通信事業者協会調べ）を超え、日本の一般的コンシューマーの大多数が利用する巨大サービスとなっています。端末販売やユーザ拡大はすでに頭打ちとなったものの、モバイル情報端末とその関連市場は、現時点で極めて大きな市場規模を有しており、今後も、スマートフォン対応やさらなる多機能化、関連サービスの拡大等により市場規模の拡大が続くと想定されます。当該市場は極めて変化が激しく、同時に競争の激しい市場ですが、当社グループはさらなる成長が見込まれる同市場を主なターゲットとして、将来の市場環境の変化を想定し、先行して事業ポートフォリオの見直しを実施することで、将来市場における競争力・影響力のあるポジションを確保し、持続的な成長と利益確保を実現する方針です。

当社グループは、異なる事業セグメントが外部環境に合わせてその役割を変化させることで、リスクを最小限とし、市場環境の変化に柔軟に対応した安定的かつ持続的な成長を実現してゆく方針です。今後も常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてまいります。

②スピード重視

当社グループの強みの1つは、その経営スピードにあります。すばやい意思決定、すばやい成功実現、すばやい投資回収そして必要に応じたすばやい撤退によって、市場の変化に対応し、常に最適な事業ポジショニングを取り続ける方針です。

③顧客主義

コンサルティングサービスにおいて、当社グループの成功は、顧客企業（クライアント）の成功の結果として実現するものと考えます。当社グループは、豊富な経験に裏打ちされたコンサルティング能力、システム開発力を活かし、高い信頼性が要求される事業者向け基幹システムの構築等、クライアントのニーズに応じたソリューションの提供を行ってまいります。

コンテンツ配信サービスにおいては、既存ユーザが従来型携帯電話端末からスマートフォンへスムーズに移行できるよう、スマートフォン向けアプリケーションの整備を進めます。

さらに、組込み型バーコードリーダー等、モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの開発・ライセンス販売において、顧客ニーズに適合したソフトウェアを継続的に提供し続けるため、外部パートナーとの機動的な連携やパートナーシップについても、より柔軟かつ迅速な制作・供給が可能な体制を整備する方針です。

④人材重視

「スピード」、「ソリューション」そして「イノベーション」を標榜する当社グループにとって、最大の資産は人材です。優れた潜在能力を持った人材が、その能力を最大限に発揮することができるように、当社グループは、能力主義・成果主義を基本とし、さらに、当社グループの事業ドメインにつき、常に新たな事業分野、エキサイティングな事業分野にフォーカスし、新たなチャレンジを続けてゆく方針です。優秀な技術スキルを有するシステム技術者の採用が難しくなっている状況において、主に研究開発活動に従事する専任スタッフの採用や、採用プロセスの見直し、既存業務の一部見直し等、実質的な労働環境の多様化と改善に継続して取り組んでまいります。

⑤技術基盤の創造

変化のスピードが速いモバイル市場において競争力を維持してゆくには、常に一步先を見据えた技術開発が必要となります。当社グループでは、技術やモバイル機器の進化にあわせ、次世代サービスの基盤となる技術プラットフォームの開発に積極的に取り組んでゆく方針です。日本のみならず世界レベルで進化を続けるスマートフォンやタブレット端末、さらに「その先」に予想される次世代端末をターゲットとする技術開発に積極的に取り組んでまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループにおいては、市場環境の変化に柔軟に対応し、変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてまいります。各事業セグメントで獲得・蓄積した技術やノウハウ、顧客基盤等の事業資産を、事業セグメントの枠を超えて組み合わせ、新たな事業領域を創造することで、安定的なビジネス規模の拡大、並びに株主価値増大のための安定的な成長を実現することを目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

日本国内のモバイル端末市場は、スマートフォンやタブレット端末等が急速な普及をみせ、市場の主流となる端末が急速に入れ替わりつつある過渡期的な状況にあると考えられます。

当社グループでは、今後、従来型携帯電話端末に代わりスマートフォンやタブレット端末がマジョリティとなる市場環境においては、従来型端末を前提とした既存のビジネス構造が大きく変化すると想定し、そのような市場環境において、その時代のサービス提供事業者間の競争に打ち勝つだけの技術力・競争力の強化、並びに事業体力の強化を図ります。５年後のモバイル市場において競争力・影響力のある地位を確保し市場シェアを確保することが当社グループにとっての最重要課題であると認識し、中長期的な視点で競争力強化を進めてゆく方針です。そのためのアプローチとして、以下の４つの施策を進めます。

①研究開発活動の強化推進

今後数年間は、従来型携帯電話からスマートフォンへのシフトが急速に進み、市場環境の大きな転換期になるものと考えております。市場環境の大転換期において、当社グループは、５年後、１０年後の競争優位を確保するため、将来の市場環境にあわせた技術競争力強化の施策を先行して実施する計画です。具体的には、スマートフォンやタブレット端末をターゲットとする、新たなサービスプラットフォーム構築に注力します。将来の市場環境における競争優位性と市場シェアを確保することを目的として、中長期的な視点で研究開発能力の強化を進めてゆく方針です。

②人材採用とビジネス規模拡大

上記目的の達成のため、今後継続的にシステム技術者の採用を拡大し、業務品質を高めつつ開発能力とキャパシティを拡大することで積極的な事業基盤の拡大を目指します。市場全体のスマートフォン移行が進むことによって、スマートフォンやタブレット端末に対応するためのコンサルティング業務が拡大する見通しです。品質並びに開発運用能力に関して既存クライアントから高いご評価をいただき、継続して業務の発注をいただいていることから、開発能力とキャパシティを拡大・強化することで、お客様からのニーズに漏れなく対応し、事業規模の継続的拡大を図る方針です。

③新サービス開発とインフラ整備

スマートフォンやタブレット端末の出荷が急速に拡大し、市場ビジネス構造の大転換が進む国内市場においては、携帯電話向け組込み型バーコードリーダーのライセンス販売等従来型のビジネスは継続的に減少してゆく見通しです。当社グループでは、新たな市場変化に適応するため、スマートフォンやタブレット端末向けの新サービス・新プラットフォームの準備を進めています。新サービスのためのシステム基盤・インフラ整備を強化し、当該サービスの事業規模をできるだけ早期に拡大させる計画です。

④市場変化にあわせた組織体制見直しとリソース再配分

当社グループは、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大にあわせ、人材採用を拡大し継続的に事業規模の拡大を図る予定です。市場トレンドの変化にあわせ、当社グループ内においては、マネジメントの視点から、各事業セグメントの事業リソースの見直しと再配分を継続的、段階的に実施する予定です。平成25年7月期においては、事業セグメントの再編を実施しました。今後も事業規模に応じた組織体制とリソースの最適化を図ります。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題に対して、①技術開発による競争力強化、②競争力強化のための事業規模拡大、③収益の核となる新サービス展開、④市場変化に合わせた事業ポートフォリオ見直し、の4つの方向性で事業展開を進めてゆく予定です。

①技術開発による競争力強化

従来型携帯電話からスマートフォンへ、当社グループがビジネスの対象とするモバイル端末市場は、大きな歴史的変化の過程にあると考えられます。中長期的に当社グループのビジネス領域を拡大するには、スマートフォンやタブレット端末を中心とする新たな市場において優位性を発揮できる競争力の源泉が必要です。当社グループは、次世代モバイル市場のさらなる拡大と発展に合わせ、それら次世代端末をターゲットとする新サービス・新プラットフォーム開発に社内リソースを重点投下します。5年後のモバイル市場において競争力・影響力のあるポジションを確保するため、有能な技術者を集め次世代技術開発に注力するほか、中長期的な視点で研究開発活動の強化と、当社グループ全体としての市場競争力強化を進めてゆく方針です。

②競争力強化のための事業規模拡大

新たな市場環境において独自の競争優位を保持し、確実な利益を創出し続けてゆくためには、技術力向上のみならず、スケールメリットを享受できる事業規模が必要と考えます。当社グループでは、システム技術者の採用を拡大し、市場ニーズの拡大にあわせ供給能力の強化・拡大を進めてゆく方針です。

③収益の核となる新サービス展開

市場トレンドの変化にあわせ、当社ビジネスを継続的に拡大してゆくため、当社グループでは、スマートフォンやタブレット端末向けの新サービス・新プラットフォームの準備を進めております。事業リソースを先行的、かつ集中的に投入することで、新サービスの早期収益化を目指します。

④市場変化に合わせた事業ポートフォリオ見直し

当社グループは、株式会社メディアシークにおいて、平成24年9月、事業セグメントの再編を実施しました。従来「システムコンサルティング事業」、「コンテンツ事業」、「サービス開発事業」の3つの区分としておりました事業セグメントを、「法人事業」、「コンシューマー事業」の2つの区分に再構成し、より機動的な投資やリソース配分が可能な体制としました。今後も各事業セグメントの市場動向の変化に応じて機動的に経営資源を最適配分することで、市場変動や先行投資等によるリスクを最小限とし、常に変化を続けながら安定的な利益を確保するビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針です。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は、ありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,703	1,020,358
売掛金	397,202	305,104
商品	187	173
仕掛品	3,203	5,559
その他のたな卸資産	12,778	3,985
繰延税金資産	25,143	2,438
その他	28,585	23,771
貸倒引当金	△10,410	△9,638
流動資産合計	1,511,394	1,351,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,293	20,627
減価償却累計額	△2,882	△7,267
建物及び構築物（純額）	14,411	13,359
車両運搬具	—	3,892
減価償却累計額	—	△135
車両運搬具（純額）	—	3,757
工具、器具及び備品	147,696	166,119
減価償却累計額	△122,559	△125,930
工具、器具及び備品（純額）	25,136	40,188
有形固定資産合計	39,548	57,305
無形固定資産		
のれん	7,168	3,898
その他	10,543	4,560
無形固定資産合計	17,712	8,459
投資その他の資産		
投資有価証券	353,098	335,809
長期滞留債権	27,352	26,650
保険積立金	101,313	101,313
繰延税金資産	43,669	1,566
その他	27,716	29,714
貸倒引当金	△26,500	△26,650
投資その他の資産合計	526,650	468,403
固定資産合計	583,910	534,168
資産合計	2,095,305	1,885,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,782	61,482
1年内返済予定の長期借入金	8,671	24,804
未払法人税等	3,677	18,976
賞与引当金	—	2,873
その他	91,904	97,197
流動負債合計	205,034	205,334
固定負債		
長期借入金	56,655	76,251
退職給付引当金	243	239
資産除去債務	17,455	19,146
繰延税金負債	—	3,040
固定負債合計	74,353	98,676
負債合計	279,388	304,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金	948,203	948,203
利益剰余金	158,202	△77,872
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,881,689	1,645,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△89,233	△102,376
為替換算調整勘定	△6,502	△6,744
その他の包括利益累計額合計	△95,735	△109,120
少数株主持分	29,962	45,415
純資産合計	1,815,916	1,581,910
負債純資産合計	2,095,305	1,885,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
売上高	1,716,081	1,434,945
売上原価	※1 1,234,737	1,036,487
売上総利益	481,344	398,458
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,913	85,887
給料	115,146	160,181
貸倒引当金繰入額	4,476	2,286
賞与引当金繰入額	—	22
その他	254,523	291,177
販売費及び一般管理費合計	457,060	※1 539,555
営業利益又は営業損失 (△)	24,284	△141,096
営業外収益		
受取利息	1,055	1,269
受取配当金	12,888	4,864
投資有価証券売却益	319	—
複合金融商品評価益	—	6,540
助成金収入	6,347	4,212
その他	5,208	1,488
営業外収益合計	25,820	18,375
営業外費用		
支払利息	1,741	1,784
複合金融商品評価損	8,200	—
投資有価証券売却損	1,500	—
投資有価証券評価損	9,329	15,661
その他	576	532
営業外費用合計	21,347	17,978
経常利益又は経常損失 (△)	28,756	△140,700
特別利益		
固定資産売却益	※2 253	—
資産除去債務履行差額	5,223	—
その他	568	—
特別利益合計	6,044	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,925	※3 398
固定資産評価損	—	※4 2,631
固定資産売却損	※5 231	—
減損損失	—	※6 3,270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,005	—
その他	15,635	165
特別損失合計	37,797	6,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
税金等調整前当期純損失 (△)	△2, 995	△147, 165
法人税、住民税及び事業税	3, 106	17, 487
過年度法人税等	—	2, 776
法人税等調整額	△3, 790	43, 457
法人税等合計	△684	63, 721
少数株主損益調整前当期純利益	△2, 311	△210, 887
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	8, 911	15, 488
当期純損失 (△)	△11, 223	△226, 376

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2, 311	△210, 887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4, 342	△13, 142
為替換算調整勘定	△1, 387	△278
その他の包括利益合計	△5, 730	※ △13, 420
包括利益	△8, 041	△224, 308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16, 523	△239, 761
少数株主に係る包括利益	8, 482	15, 453

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814,962	814,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814,962	814,962
資本剰余金		
当期首残高	948,203	948,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,203	948,203
利益剰余金		
当期首残高	179,123	158,202
当期変動額		
当期純損失 (△)	△11,223	△226,376
剰余金の配当	△9,698	△9,698
当期変動額合計	△20,921	△236,074
当期末残高	158,202	△77,872
自己株式		
当期首残高	△39,678	△39,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△39,678	△39,678
株主資本合計		
当期首残高	1,902,610	1,881,689
当期変動額		
当期純損失 (△)	△11,223	△226,376
剰余金の配当	△9,698	△9,698
当期変動額合計	△20,921	△236,074
当期末残高	1,881,689	1,645,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△84,890	△89,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,342	△13,142
当期変動額合計	△4,342	△13,142
当期末残高	△89,233	△102,376
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,543	△6,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△958	△242
当期変動額合計	△958	△242
当期末残高	△6,502	△6,744
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△90,434	△95,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,300	△13,385
当期変動額合計	△5,300	△13,385
当期末残高	△95,735	△109,120
少数株主持分		
当期首残高	21,480	29,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,482	15,453
当期変動額合計	8,482	15,453
当期末残高	29,962	45,415
純資産合計		
当期首残高	1,833,656	1,815,916
当期変動額		
当期純損失（△）	△11,223	△226,376
剰余金の配当	△9,698	△9,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,181	2,067
当期変動額合計	△17,739	△234,006
当期末残高	1,815,916	1,581,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,995	△147,165
減価償却費	27,104	29,858
減損損失	—	3,270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,005	—
のれん償却額	7,939	3,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,391	△620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,873
受取利息及び受取配当金	△13,944	△6,133
支払利息	1,741	1,784
投資有価証券売却損益 (△は益)	612	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,329	15,661
複合金融商品評価損益 (△は益)	8,200	△6,540
貴金属地金売却損益 (△は益)	△999	—
有価証券評価損益 (△は益)	△216	—
為替差損益 (△は益)	△3,389	△5
固定資産除却損	5,925	398
固定資産評価損	—	2,631
固定資産売却損益 (△は益)	△22	—
資産除去債務履行差額	△5,223	—
事務所移転費用	15,635	165
売上債権の増減額 (△は増加)	88,527	91,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,656	6,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,570	△39,299
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,115	1,951
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,075	△792
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,256	3,372
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,224	1,401
小計	80,901	△35,875
利息及び配当金の受取額	14,838	6,133
利息の支払額	△1,741	△1,998
移転費用の支払額	△27,502	△165
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	13,019	△1,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,514	△33,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,442	△43,933
有形固定資産の売却による収入	516	—
無形固定資産の取得による支出	△3,101	△897
貴金属地金の取得による支出	△100,000	—
貴金属地金の売却による収入	100,999	—
投資有価証券の取得による支出	△232,556	—
投資有価証券の売却による収入	53,643	19,415
敷金及び保証金の差入による支出	△23,343	△2,348
敷金及び保証金の回収による収入	21,905	—
有価証券の売却による収入	197,325	—
短期貸付けによる支出	△1,000	—
短期貸付金の回収による収入	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53	△27,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△8,004	△14,271
配当金の支払額	△9,454	△9,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,458	26,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,227	668
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	65,230	△34,344
現金及び現金同等物の期首残高	989,472	1,054,703
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,054,703	※1 1,020,358

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

スタートメディアジャパン(株)

(株)デリバリー

DELIVERY VIETNAM CO., LTD.

DELIVERY THAI CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

該当する関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

スタートメディアジャパン(株)及び(株)デリバリーの決算日は、連結決算日と一致しております。

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

DELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及び DELIVERY THAI CO., LTD. の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a その他有価証券

i 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c その他のたな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 10年

器具備品 4～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

のれん 5年

専用実施権 8年

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①受注制作のソフトウェア等の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額については、投資効果の実現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。

負ののれん及び負ののれん相当額については、発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」及び「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」に表示しておりました47,964千円及び「広告宣伝費」に表示しておりました49,000千円は、「その他」として組替えております。

また前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示しておりました3,720千円は、「その他」として組替えております。

また前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事務所移転費用」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事務所移転費用」に表示しておりました15,635千円は、「その他」として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1 日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1 日 至 平成24年 7月31日)
一般管理費	一千円	105,783千円
当期製造費用	33,415千円	一千円
合計	33,415千円	105,783千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1 日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1 日 至 平成24年 7月31日)
車両運搬具	253千円	一千円
合計	253千円	一千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1 日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1 日 至 平成24年 7月31日)
建物及び構築物	4,533千円	一千円
工具、器具及び備品	1,392千円	398千円
合計	5,925千円	398千円

※4 固定資産評価損の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1 日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1 日 至 平成24年 7月31日)
ソフトウェア	一千円	2,631千円
合計	一千円	2,631千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1 日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1 日 至 平成24年 7月31日)
車両運搬具	231千円	一千円
合計	231千円	一千円

※6 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産)

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	工具、器具及び備品	3,061
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	商標権	101
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	ソフトウェア	106

(経緯)

営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(グルーピング)

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額等)

当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

※ その他の包括利益に係る組換調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△13,142千円
-------	-----------

組換調整額	一千円
-------	-----

税効果調整前	△13,142千円
--------	-----------

税効果額	一千円
------	-----

その他有価証券評価差額金	△13,142千円
--------------	-----------

為替換算調整額

当期発生額	△278千円
-------	--------

その他の包括利益合計	△13,420千円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,215	—	—	97,215

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233	—	—	233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成22年7月31日	平成22年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月25日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成23年7月31日	平成23年10月26日

当連結会計年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,215	—	—	97,215

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233	—	—	233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月25日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成23年7月31日	平成23年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
現金及び預金勘定	1,054,703千円	1,020,358千円
流動資産その他に含まれる預け金勘定	一千円	0千円
現金及び現金同等物	1,054,703千円	1,020,358千円

2 重要な非資金取引

重要な資産除去債務の計上額は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
重要な資産除去債務の計上額	17,455千円	1,447千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 7 月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2,828千円	一千円

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年 7 月31日)

	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの			
①株式	—	—	—
②債券	83,328	200,000	△116,672
③その他	255,796	315,737	△59,941
小計	339,124	515,737	△176,613
合計	339,124	515,737	△176,613

(注) 当連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと
一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価37,010千円)が含まれており、これに係る評価
損430千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

当連結会計年度(平成24年 7 月31日)

	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの			
①株式	—	—	—
②債券	99,236	200,000	△100,764
③その他	222,598	280,660	△58,062
小計	321,834	480,660	△158,826
合計	321,834	480,660	△158,826

(注) 当連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと
一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価43,550千円)が含まれており、これに係る評価
益6,540千円を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	30,735	55	1,500
合計	30,735	55	1,500

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を
行い、投資有価証券評価損8,824千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を
行い、投資有価証券評価損15,661千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社DELIVERY VIETNAM CO., LTD. において、ベトナム社会主義共和国の国内法に基づく確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 7 月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△243	△239
(2) 退職給付引当金(千円)	△243	△239

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

① 提出会社

	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 3 名 当社従業員10名	当社取締役 3 名 当社従業員17名 当社子会社取締役 2 名	当社業務委託契約 社員 1 名	当社従業員13名 当社業務委託契約 社員 1 名
株式の種類及び付与数	普通株式 507株	普通株式 1,224株	普通株式 90株	普通株式 249株
付与日	平成15年12月 1 日	平成15年12月 1 日	平成16年 3 月 2 日	平成16年 6 月16日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成15年12月 1 日～ 平成16年11月 3 日	平成15年12月 1 日～ 平成17年11月 3 日	平成16年 3 月 2 日～ 平成17年11月 3 日	平成16年 6 月16日～ 平成17年11月 3 日
権利行使期間	平成16年11月 4 日～ 平成25年10月28日	平成17年11月 4 日～ 平成25年10月28日	平成17年11月 4 日～ 平成25年10月28日	平成17年11月 4 日～ 平成25年10月28日

	第 7 回新株予約権	第 8 回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名 当社従業員30名	当社取締役 6 名 当社従業員 5 名 当社子会社取締役 2 名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,143株	普通株式 357株
付与日	平成16年11月12日	平成17年 9 月20日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成16年11月12日～ 平成18年11月 1 日	平成17年 9 月20日～ 平成18年11月 1 日
権利行使期間	平成18年11月 2 日～ 平成26年10月24日	平成18年11月 2 日～ 平成26年10月24日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

②連結子会社

a 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年 7 月24日
付与対象者の区分及び人数	株式会社デリバリー取締役2名 株式会社デリバリー従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式 636株
付与日	平成20年 7 月30日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	平成20年 7 月30日～ 平成22年 7 月31日
権利行使期間	平成22年 8 月 1 日～ 平成30年 7 月23日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役会の決議により特に認めた場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年7月31日)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

a 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	201	525	90	126
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	201	525	90	126

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	739	275
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	739	275

b 連結子会社

i 株式会社デリバリー

	第 2 回新株予約権
決議年月日	平成20年 7 月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	272
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	1
未行使残(株)	271

②単価情報

a 提出会社

	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利行使価格(円)	36,667	36,667	89,000	290,667
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—

	第 7 回新株予約権	第 8 回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利行使価格(円)	217,000	205,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

b 連結子会社

i 株式会社デリバリー

	第 2 回新株予約権
決議年月日	平成20年 7 月24日
権利行使価格(円)	66,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(流動の部)

	前連結会計年度 (平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 7 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	902千円	1,608千円
未払事業所税	383千円	385千円
貸倒引当金	2,830千円	1,827千円
外国源泉徴収税	78千円	―千円
繰越欠損金	41,270千円	―千円
賞与引当金	―千円	1,241千円
未払家賃	5,479千円	4,317千円
商品評価損	849千円	849千円
評価性引当金	△26,651千円	△7,791千円
繰延税金資産合計	25,143千円	2,438千円
繰延税金負債合計	―	―千円
繰延税金資産(流動)の純額	25,143千円	2,438千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 7 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,782千円	9,498千円
減価償却費	1,913千円	9,143千円
投資有価証券評価損	10,203千円	8,937千円
関係会社株式評価損	25,817千円	22,613千円
投資有価証券評価差額金	46,233千円	37,862千円
減損損失	1,174千円	1,231千円
未実現利益	1,882千円	847千円
資産除去債務	7,102千円	6,958千円
繰越欠損金	―千円	88,100千円
固定資産評価損	―千円	1,000千円
評価性引当金	△55,577千円	△183,322千円
繰延税金資産合計	49,533千円	2,871千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	△5,863千円	△4,344千円
繰延税金負債合計	△5,863千円	△4,344千円
繰延税金資産(固定)の純額	43,669千円	△1,473千円
繰延税金資産の純額計	68,812千円	965千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が282千円、繰延税金負債が302千円及び法人税等調整額が19千円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
期首残高(注)	16,716千円	17,455千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,293千円	1,436千円
時の経過による調整額	282千円	254千円
資産除去債務の履行による減少額	△16,838千円	—千円
期末残高	17,455千円	19,146千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「サービス開発事業」、「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「サービス開発事業」は、携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェアの企画・開発及びライセンス販売を行っております。

「コンテンツ事業」は、携帯電話向け有料コンテンツの配信サービスを行っております。

「システムコンサルティング事業」は、企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	サービス開 発事業	コンテンツ 事業	システムコ ンサルティ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	256, 540	830, 165	629, 375	1, 716, 081	—	1, 716, 081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	44, 882	44, 882	△44, 882	—
計	256, 540	830, 165	674, 258	1, 760, 964	△44, 882	1, 716, 081
セグメント利益	84, 457	127, 476	121, 089	333, 023	△308, 739	24, 284
セグメント資産	89, 472	225, 824	229, 023	544, 321	1, 550, 984	2, 095, 305
その他の項目						
減価償却費	1, 968	5, 084	13, 144	20, 198	6, 905	27, 104
のれん償却	—	3, 650	2, 340	5, 990	1, 949	7, 939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2, 189	4, 711	10, 534	17, 436	1, 083	18, 519

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	サービス開 発事業	コンテンツ 事業	システムコ ンサルティ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	163,885	592,830	678,229	1,434,945	—	1,434,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	44,108	44,108	△44,108	—
計	163,885	592,830	722,337	1,479,054	△44,108	1,434,945
セグメント利益又は損失(△)	22,256	101,363	135,599	259,219	△400,316	△141,096
セグメント資産	30,955	143,963	259,370	434,289	1,451,632	1,885,921
その他の項目						
減価償却費	986	3,241	12,685	16,913	12,945	29,858
のれん償却	—	150	1,170	1,320	1,949	3,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62	908	13,249	14,219	32,342	46,561

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社管理部門の費用及び研究開発部門の費用です。金額の内訳は、全社管理部門が△294,532千円、研究開発部門が△105,783千円となっております。

2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門と研究開発部門に係る資産の増加額です。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においては、主にスマートフォン向けの新規技術等を開発するための研究開発要員を「サービス開発事業」セグメントの内部に配属しておりました。第1四半期連結会計期間から、より一層の研究開発体制の強化を目的として、「サービス開発事業」セグメントから独立した研究開発の専属部門を設立し、「サービス開発事業」セグメントで集計していた研究開発活動を「調整額」で集計するように区分を変更しております。

前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報は、以下の通りです。

前連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	サービス開 発事業	コンテンツ 事業	システムコ ンサルティ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	256,540	830,165	629,375	1,716,081	—	1,716,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	44,882	44,882	△44,882	—
計	256,540	830,165	674,258	1,760,964	△44,882	1,716,081
セグメント利益	113,827	127,476	121,089	362,393	△338,109	24,284
セグメント資産	89,472	225,824	229,023	544,321	1,550,984	2,095,305
その他の項目						
減価償却費	1,968	5,084	13,144	20,198	6,905	27,104
のれん償却	—	3,650	2,340	5,990	1,949	7,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,189	4,711	10,534	17,436	1,083	18,519

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社管理部門の費用及び研究開発部門の費用です。金額の内訳は、全社管理部門が△308,739千円、研究開発部門が△29,370千円となっております。

2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	349,343	コンテンツ事業
株式会社NHKグローバルメディアサービス	172,918	サービス開発事業及びシステムコンサルティング事業

当連結会計年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	215,832	コンテンツ事業
株式会社ドクターシーラボ	144,296	システムコンサルティング事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業			
減損損失	—	3,270	—	3,270	—	3,270

(報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業			
当期末残高	—	150	1,170	1,320	5,848	7,168

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業			
当期末残高	—	—	—	—	3,898	3,898

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社役員	阪口琢夫	—	—	(株)デリバリー代表取締役	—	—	連結子会社への借入に対する債務保証(注)	56,655	—	—

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。取引金額は、平成24年7月31日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
1 株当たり純資産額	18,415.31円	15,843.09円
1 株当たり当期純損失金額	115.72円	2,334.21円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 7 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,815,916	1,581,910
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	(29,962)	(45,415)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,785,953	1,536,494
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	96,982	96,982

2 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
当期純損失(千円)	11,223	226,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	11,223	226,376
普通株式の期中平均株式数(株)	96,982	96,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 6 種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,956株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 7 月31日)	当事業年度 (平成24年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900,090	872,426
売掛金	358,044	247,046
商品	187	173
仕掛品	—	5,123
その他のたな卸資産	12,778	3,985
前払費用	3,775	7,251
繰延税金資産	20,996	—
その他	15,171	6,518
貸倒引当金	△3,171	△2,284
流動資産合計	1,307,872	1,140,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,144	13,144
減価償却累計額	△2,190	△4,929
建物（純額）	10,953	8,215
車両運搬具	—	3,892
減価償却累計額	—	△135
車両運搬具（純額）	—	3,757
工具、器具及び備品	111,406	125,236
減価償却累計額	△92,921	△95,800
工具、器具及び備品（純額）	18,484	29,436
有形固定資産合計	29,438	41,408
無形固定資産		
のれん	150	—
商標権	634	391
ソフトウェア	9,322	1,658
電話加入権	224	224
無形固定資産合計	10,331	2,274
投資その他の資産		
投資有価証券	353,098	335,809
関係会社株式	55,749	55,749
関係会社長期貸付金	50,000	40,000
長期滞留債権	27,352	26,650
保険積立金	101,313	101,313
繰延税金資産	41,786	—
敷金及び保証金	23,303	23,335
貸倒引当金	△26,500	△26,650
投資その他の資産合計	626,103	556,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 7 月31日)	当事業年度 (平成24年 7 月31日)
固定資産合計	665, 873	599, 890
資産合計	1, 973, 746	1, 740, 132
負債の部		
流動負債		
買掛金	112, 728	105, 177
1年内返済予定の長期借入金	—	16, 800
未払金	28, 064	43, 475
未払費用	20, 761	13, 743
未払法人税等	3, 317	4, 046
前受金	175	126
預り金	7, 908	5, 609
その他	4, 962	1, 712
流動負債合計	177, 917	190, 691
固定負債		
長期借入金	—	27, 600
資産除去債務	13, 267	13, 452
繰延税金負債	—	3, 040
その他	4, 462	4, 462
固定負債合計	17, 729	48, 555
負債合計	195, 647	239, 246
純資産の部		
株主資本		
資本金	814, 962	814, 962
資本剰余金		
資本準備金	948, 203	948, 203
資本剰余金合計	948, 203	948, 203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	143, 845	△120, 225
利益剰余金合計	143, 845	△120, 225
自己株式	△39, 678	△39, 678
株主資本合計	1, 867, 332	1, 603, 261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89, 233	△102, 376
評価・換算差額等合計	△89, 233	△102, 376
純資産合計	1, 778, 099	1, 500, 885
負債純資産合計	1, 973, 746	1, 740, 132

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
売上高		
サービス開発売上高	234,228	151,041
コンテンツ売上高	829,889	592,830
システムコンサルティング売上高	355,995	410,458
売上高合計	1,420,112	1,154,329
売上原価		
サービス開発売上原価	※1 169,382	119,654
コンテンツ売上原価	※1 645,917	446,193
システムコンサルティング売上原価	※1 252,533	330,032
売上原価合計	1,067,834	895,880
売上総利益	352,278	258,449
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,745	63,615
給料	88,773	137,455
減価償却費	6,802	12,893
貸倒引当金繰入額	2,760	2,170
支払手数料	43,972	44,038
広告宣伝費	48,255	42,119
業務委託費	—	42,834
貸倒損失	8,885	4,607
その他	103,343	120,278
販売費及び一般管理費合計	365,537	※1 470,013
営業損失 (△)	△13,259	△211,564
営業外収益		
受取利息	2,142	2,472
受取配当金	12,888	4,864
投資有価証券売却益	319	—
複合金融商品評価益	—	6,540
業務受託手数料	※2 4,500	※2 4,500
助成金収入	6,347	2,819
その他	6,432	1,920
営業外収益合計	32,631	23,117
営業外費用		
支払利息	—	259
投資有価証券売却損	1,500	—
複合金融商品評価損	8,200	—
投資有価証券評価損	9,329	15,661
その他	50	1
営業外費用合計	19,080	15,921
経常利益又は経常損失 (△)	292	△204,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 253	—
資産除去債務履行差額	5,223	—
その他	568	—
特別利益合計	6,044	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,293	※4 379
固定資産評価損	—	※5 2,631
減損損失	—	※6 3,270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,074	—
事務所移転費用	13,396	—
特別損失合計	32,764	6,280
税引前当期純損失 (△)	△26,427	△210,649
法人税、住民税及び事業税	2,668	2,290
法人税等調整額	△4,710	41,432
法人税等合計	△2,042	43,722
当期純損失 (△)	△24,385	△254,372

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814, 962	814, 962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814, 962	814, 962
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	948, 203	948, 203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948, 203	948, 203
資本剰余金合計		
当期首残高	948, 203	948, 203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948, 203	948, 203
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	177, 929	143, 845
当期変動額		
当期純損失 (△)	△24, 385	△254, 372
剰余金の配当	△9, 698	△9, 698
当期変動額合計	△34, 083	△264, 070
当期末残高	143, 845	△120, 225
利益剰余金合計		
当期首残高	177, 929	143, 845
当期変動額		
当期純損失 (△)	△24, 385	△254, 372
剰余金の配当	△9, 698	△9, 698
当期変動額合計	△34, 083	△264, 070
当期末残高	143, 845	△120, 225
自己株式		
当期首残高	△39, 678	△39, 678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△39, 678	△39, 678
株主資本合計		
当期首残高	1, 901, 416	1, 867, 332

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
当期変動額		
当期純損失 (△)	△24, 385	△254, 372
剰余金の配当	△9, 698	△9, 698
当期変動額合計	△34, 083	△264, 070
当期末残高	1, 867, 332	1, 603, 261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△84, 890	△89, 233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4, 342	△13, 142
当期変動額合計	△4, 342	△13, 142
当期末残高	△89, 233	△102, 376
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△84, 890	△89, 233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4, 342	△13, 142
当期変動額合計	△4, 342	△13, 142
当期末残高	△89, 233	△102, 376
純資産合計		
当期首残高	1, 816, 525	1, 778, 099
当期変動額		
当期純損失 (△)	△24, 385	△254, 372
剰余金の配当	△9, 698	△9, 698
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4, 342	△13, 142
当期変動額合計	△38, 425	△277, 213
当期末残高	1, 778, 099	1, 500, 885

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) その他のたな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建物 10年

器具備品 4～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 受注制作のソフトウェア等の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、独立科目として掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示しておりました4,036千円は、「その他」として組替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
一般管理費	一千円	105,783千円
当期製造費用	33,415千円	一千円
合計	33,415千円	105,783千円

※ 2 関係会社に対する収益及び費用

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
業務受託手数料	4,500千円	4,500千円

※ 3 固定資産売却益の内訳は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
車両運搬具	253千円	一千円
合計	253千円	一千円

※ 4 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
建物	3,901千円	一千円
工具、器具及び備品	1,392千円	379千円
合計	5,293千円	379千円

※ 5 固定資産評価損の内訳は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
ソフトウェア	一千円	2,631千円
合計	一千円	2,631千円

※6 減損損失

当事業年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産)

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	工具、器具及び備品	3,061
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	商標権	101
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	ソフトウェア	106

(経緯)

営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(グルーピング)

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額等)

当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233	—	—	233

当事業年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233	—	—	233

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成23年 7 月31日)	当事業年度 (平成24年 7 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	902千円	667千円
未払事業所税	383千円	385千円
繰越欠損金	14,568千円	—千円
未払家賃	5,141千円	4,061千円
評価性引当金	—千円	△5,114千円
繰延税金資産合計	20,996千円	—千円
繰延税金負債合計	—	—千円
繰延税金資産(流動)の純額	20,996千円	—千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成23年 7 月31日)	当事業年度 (平成24年 7 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,782千円	9,498千円
減価償却費	866千円	1,416千円
投資有価証券評価損	10,203千円	8,937千円
関係会社株式評価損	25,817千円	22,613千円
投資有価証券評価差額金	46,233千円	37,862千円
減損損失	—千円	1,231千円
資産除去債務	5,398千円	4,794千円
繰越欠損金	—千円	84,016千円
固定資産評価損	—千円	1,000千円
評価性引当金	△53,059千円	△171,372千円
繰延税金資産合計	46,243千円	—千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	△4,457千円	△3,040千円
繰延税金負債合計	△4,457千円	△3,040千円
繰延税金資産(固定)の純額	41,786千円	△3,040千円
繰延税金資産の純額計	62,782千円	△3,040千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が302千円及び法人税等調整額が302千円、それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
期首残高(注)	14,631千円	13,267千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,144千円	—千円
時の経過による調整額	228千円	185千円
資産除去債務の履行による減少額	△14,738千円	—千円
期末残高	13,267千円	13,452千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高です。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
1 株当たり純資産額	18,334.32円	15,475.92円
1 株当たり当期純損失	251.44円	2,622.89円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年 7 月31日)	当事業年度 (平成24年 7 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,778,099	1,500,885
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,778,099	1,500,885
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	96,982	96,982

2 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
当期純損失(千円)	24,385	254,372
普通株式に係る当期純損失(千円)	24,385	254,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	96,982	96,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 6 種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,956株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。